大口信用供与等規制の見直しに関する要点解説

銀行グループ内取引を信用供与等の対象外に、証券化商品等に係るルックスルーの取り扱いを明確化

金融庁

企画市場局 総務課 信用制度参事官室 課長補佐 本間 晶
監督局 銀行第一課 課長補佐 九本 博延

金融庁は大口信用供与等規制を見直し、2019年7月に関係政府令および告示等の改正案を公表し、パブリックコメントなどを経て、同年10月30日に公布した。本稿では、銀行、銀行グループおよび銀行持ち株会社グループ(以下、銀行等)の同規制の見直しに関する関係政府令および告示等の改正等を概説する。なお、信用金庫、信用協同組合などの協同組織金融機関については、一部を除き、銀行法の関係政府令、告示等に準じた改正が行われている。

積み残しとなっていた国際基準上の課題

銀行等の大口信用供与等規制は、業務の健全性の確保を目的とし、銀行等の資産の危険分散や、銀行等の信用の広く適切な配分といった観点から、特定の企業・企業グループに対する貸出等の信用供与等が銀行等の自己資本の一定割合を超えることを禁止している。

金融庁が2013年に公表した「金融システム安定等に資する銀行規制等の見直しについて」(金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ報告書)やバーゼル銀行監督委員会が14年に公表した「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組」(以下、ルールテキスト)を踏まえ、同年に信用供与等の範囲や与信者・受信者合算の範囲の拡充などを内容とする大口信用供与等規制を見直すための関係法令等の改正を行った。

しかしながら、14年当時、ルールテキストのうち、銀行グループ内取引の範囲や短期エクスポージャーの取り扱いなど一部の事柄については、引き続き国際的な議論が行われることとなった。バーゼル銀行監督委員会が16年9月、「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組へのよくある質問(FAQ)」を公表し、これらを含めた国際的な議論に一定の見解を示したことから、同規制の再度の見直しに着

手し、国際基準との整合性を図るため、ルールテキスト上積み残しとなっていた(1)G-SIB¹グループ間取引における信用供与等限度額、(2)基準自己資本の額、(3)銀行グループ内取引の取り扱い、(4)コールローンの取り扱い、(5)証券化商品等に係るルックスルーの取り扱い、(6)信用リスク削減手法への対応、(7)経済的相互依存関係、(8)追加的リスクファクター、(9)大口信用供与等規制に係る行政報告などを主な見直し内容とする銀行法施行令等の関係政府令、告示および監督指針²等の改正等およびパブリックコメントに対する金融庁の考え方を公表³した。

主な改正項目の具体的内容

(1) G-SIB グループ間取引における信用供与等限度額

同一人に対する信用供与等限度額については、現在、自己資本の 25%と定められているが、ルールテキストでは、「G-SIB が他の G-SIB に対して保有するエクスポージャーに適用する大口エクスポージャーの上限は、適格資本ベース(Tier 1)で15%」とされた。これは、リーマンショックなどの金融危機の経験を踏まえ、広範囲にわたって金融システムと経済活動に重大な混乱をもたらす恐れのあるシステム上重要な銀行に対し、その規模・複雑性・相互連関性を踏まえ、そのシステムリスクとモラルハザードリスクに対処するよう設けられたものである。なお、ここでいうモラルハザードリスクとは、破綻時の政府支援への期待から銀行が過度なリスクテイクを行う恐れのことである。

(2) 基準自己資本の額

信用供与等限度額の計算に使用する自己資本の額については、現在、Tier 1 + Tier 2 とされているが、ルールテキストでは、「バーゼルⅢの枠組みのパート1に定義される基準を満たした、Tier 1 資本の実効的な額である」とされたことから、国際統一基準行の当該自己資本の額を Tier 1 とした。なお、国内基準行については、Tier 1 という概念が存在しないことから、現行のまま(総自己資本額)とした。

(3) 銀行グループ内取引の取り扱い

銀行グループ内取引について、ルールテキストでは「グループ内エクスポージャーについては、…本枠組みには含まれることにはなっていない」とされたが、14年当時、銀行グループの範囲に関し引き続き国際的な議論が行われる予定だったことから、信用供与等の対象としていた。しかし、その後特段の議論は行われなかったため、銀行グループ内取引について、ルールテキストに従って大口信用供与等規制の対象か

¹ グローバルなシステム上重要な銀行。現時点(19年)において邦国での対象は3メガバンクのみ。

² 主要行等向けの総合的な監督指針、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

³ 「銀行法施行令等の一部を改正する政令(案)等に関するパブリックコメントの結果等の公表について」(19年10月30日公表)

ら除外することとした。なお、一般的に国際ルール上の「グループ」は、子法人等（形式基準および実質基準の子会社）までが対象となるため、今回の銀行グループ内取引の「グループ」も、銀行法令上の子法人等までが対象となる。

（４）コールローンの取り扱い

信用供与等の範囲については、14年の大口信用供与等規制の見直しにおいて、国際的な基準に準拠させるため、オン・バランス、オフ・バランスの全取引を対象とした。しかし、コールローンについては、その当時、国際的な議論が引き続き行われたことや、諸外国の同規制に係るコールローンの対応状況なども考慮する必要があったことなどから、その当時の銀行法施行規則等の一部改正⁴の附則において、「当分の間、適用しない」とする経過措置を設けた。

銀行間エクスポージャーについては、同規制の対象とする一方、ルールテキストでは、「支払・決済プロセスに支障がきたすことを避けるため、日中の銀行間エクスポージャーは、報告要件上又は大口エクスポージャーの上限の適用上、大口エクスポージャーの枠組みの対象とならない」とされたことや、諸外国の同規制に係るコールローンの適用状況、わが国のインターバンク市場の状況なども踏まえ、償還期限が日中となるものについては引き続き適用除外とした。

（５）証券化商品等に係るルックスルーの取り扱い

ファンドや証券化商品などのストラクチャーについては、ルールテキストでは、「銀行は、原資産のエクスポージャーの額が銀行の適格資本ベースの0.25%以上である原資産を特定するために、ストラクチャーのルックスルーを行わなければならない。この場合、各原資産に対応するカウンターパーティーを特定しなければならない。さらに、これら特定された原資産のエクスポージャーは、同一のカウンターパーティーに対するその他の直接的又は間接的なエクスポージャーに加算され得る」とされた。⁵このため、銀行法施行規則上の「受益証券等」に係る取引または自己資本比率告示⁶上の「証券化取引」について、ファンドなどの原資産を構成する個別資産が自己資本の0.25%以上の場合には、個別資産ごとに特定し管理を行うこと（ルックスルー）とし、特定した個別資産については、ほかの同様の債務者等に対する信用供与等として合

⁴ 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成26年内閣府令第69号14年10月22日公布）

⁵ 協同組織金融機関のうち、単位信金や単位信組などの単位協同組織金融機関については、会員・組合員組織であり、規模も小さく、金融システムに与える影響も相対的に小さいことから、直ちに国際ルールを求める必然性も低いため、今回のルックスルーの取り扱いは銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第38号、19年10月30日公布）附則において「当分の間、適用しない」とした。他方、これらの連合会については、その対象地区も全国であり、影響が小さいとも言い難いことから、ルックスルーの対象としている。

⁶ 銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）

算し管理しなければならないとした。

また、ルールテキストでは、「原資産が特定することができない場合、…不明顧客に割り当てなければならない」「すべての不明なエクスポージャーが、大口エクスポージャーの上限が適用される単一のカウンターパーティー(不明顧客)に関連するものと仮定して、そのすべての不明なエクスポージャーを合算しなければならない」とされた。このため、ルックスルーを行った結果、個別資産が誰に対する信用供与等なのか不明な場合は、「擬似同一人」としてほかの不明となった個別資産と合算して管理しなければならないこととした。なお、例えばファンドについてルックスルーを行い、自己資本の0.25%以上の個別資産とそれを下回る個別資産とが混在する場合は、自己資本の0.25%以上となる個別資産についてはそれぞれ管理しなければならないが、それを下回る個別資産については当該ファンドに対する信用供与等として管理することができる。

ルックスルーに係る計算方法として、関係告示により3類型を規定した。3類型としては、ファンド等のストラクチャーにおいて、①優先劣後構造がないもの、②優先劣後構造となっているもの、③上述で説明した個別資産の内容が不明であり擬似同一人とするもの——となっている。基本的には個別資産の額について、ストラクチャーに対する案分計算としているが、優先劣後構造の場合、優先劣後ごとの案分も加味することとしている。ただし、優先劣後への各々の投資額が上限となる。

ルックスルーの対象となる「受益証券等」に係る取引と「証券化取引」のうち、「信用の供与等の額を計上し、又は算出することが不相当であると金融庁長官が認める場合」は、ルックスルーを行わなくてよいこととした。具体的には、リートなどの不動産投資信託や、ファンドのキャピタル・コールに係る未出資額について、今回の大口信用供与等規制の見直しの際に新設した「大口信用供与等規制に関する留意事項について(大口信用供与等規制に関するガイドライン)」において、ルックスルーの対象から除く。

(6) 信用リスク削減手法(CRM)への対応

ルールテキストでは、「銀行が適格CRMによってオリジナルエクスポージャーの減額を認識することが求められる場合には、銀行は、CRM提供者に対するエクスポージャーも認識しなければならない。CRM提供者への割当額はオリジナルエクスポージャーからの控除額となる」とされた。このため、国際統一基準行については、自己資本比率規制上の比率の算出において信用リスク削減手法を適用している場合、大口信用供与等規制上の信用供与等総額を計算するにあたり、CRM提供者による担保等の額を担保等提供者への信用供与等と見なして、当該担保等提供者に対するほかの信用供与等と合算することとした。⁷ただし、信用リスク削減手法における担保、保

⁷ 国内基準行については、担保等提供者による担保等の額または自己資本比率のリスクアセット

險、債務の保証などの中でも、①担保として提供される現金および自行預金、②地方公共団体が債務の保証をした貸出金に係る当該債務の保証、③銀行を子会社とする銀行持ち株会社の子法人等が債務の保証をした貸出金に係る当該債務の保証—については、担保等提供者に対する信用供与等として合算することは要しないこととした。⁸

(7) 経済的相互依存関係

受信者合算の範囲については、14年の大口信用供与等規制の見直しにおいて、金融審議会の報告書⁹を踏まえ、子法人等のみならず、受信者の「関連会社」も含むものとされた。すなわち、銀行法上、受信者の合算範囲は「同一人」という概念で定められているが、「同一人」には同一人自身の「合算関連法人等」(銀行法施行令4条1項1号二)が含まれ、「合算関連法人等」には会計上の「関連会社」が含まれる(銀行法施行規則13条の11第2項1号)。

一方、ルールテキストでは、二つ以上の自然人または法人が、①支配関係、または、②経済的な相互依存関係のいずれかを満たす場合は、これらを受信者グループと見なして合算するものとされていた。この点、①支配関係については、子法人等が受信者合算の範囲に含まれていたため、ルールテキストとの関係では対応が図られていた。しかし、②経済的な相互依存関係については、「関連会社」を受信者合算の範囲に含めており、一定の対応が図られていたものの、まったく資本関係のない、あるいは資本関係が薄い先との間でも経済的な相互依存関係が生じ得ることを踏まえれば、必ずしもルールテキストとの関係で十分な手当てが図られていたわけではなかった。

そこで、今回の監督指針の改正では、大口与信管理の主な着眼点として、経済的な相互依存関係を踏まえた与信管理をすべき旨の規定を追加することとした(主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-2-3-2-2-2(1)、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針Ⅲ-2-4-2(3)(注)参照)。なお、ルールテキストにおいて、大口エクスポージャーの枠組みが国際的に活動する銀行に適用されることとなっていることを踏まえ、経済的な相互依存関係を踏まえた与信管理が求められるのは、国際統一基準行のみとしている。

計算の際に削減された額のいずれかの額を選択できることとした。

⁸ 協同組織金融機関については、①および②のほか、業界内で設立した保証会社など(一般社団法人しんきん保証基金、全国しんくみ保証株式会社など)の債務の保証について、担保等提供者に対する信用供与等として合算することを要しないこととした。

⁹ 金融システム在り方WG報告では、「受信側の合算対象の範囲について、連結財務諸表の作成が義務付けられている大会社や有価証券報告書提出会社にあつては、議決権 50%超の子会社に加え、実質支配力基準に基づく子会社(議決権 40%以上+意思決定機関等の支配)や関連社にまで拡大することが適当である」とされている。

(8) 追加的リスクファクター

ルールテキストでは、「ストラクチャー自体に内在する追加的ナリスクファクターを構成する可能性のある第三者を特定しなければならない」とされている。これを受けて、今回の監督指針の改正では、大口与信管理の主な着眼点として、国際統一基準行については、ファンドや証券化商品等への与信管理にあたって、原資産以外に、ストラクチャー自体に内在する追加的ナリスクファクターとなり得る関係者を特定し、これを踏まえた大口与信管理を行っているかということの規定している(主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-2-3-2-2-2(8)、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針Ⅲ-2-4-2(3)(注)参照)。具体的には、①投資先である複数のストラクチャーに共通の追加的ナリスク要因が存在する場合、これらのストラクチャーへの信用供与等の総額を管理することや、②追加的ナリスク要因となる関係者に関連のあるストラクチャーへの信用供与等を当該関係者への信用供与等と合算して管理することの一の検討が求められる。

(9) 大口信用供与等規制に係る行政報告

大口信用供与等規制に係る行政報告については、銀行の場合、半期ごとの経営実態報告によりなされている。今回の見直しを踏まえ、経営実態報告の様式も改正を予定しており、今後は改正後の様式に基づき行政報告がなされることになる。

法令などの施行期日とそのほかの注意点

(1) 施行日

今回の大口信用供与等規制の見直しに係る関係法令等の施行については、諸外国の同規制に係る施行状況や邦銀の同規制に対する準備状況などを踏まえ、20年4月1日とした。

(2) 信用供与等限度額超過時の対応

今回の見直しでは、規制を強化する方向での見直しが多いことから、同一人に対する信用供与等の額が信用供与等限度額を超える事案の発生が見込まれる。こうした場合、信用供与等限度額を超えることについて、「やむを得ない理由」がある場合に該当するとして、内閣総理大臣の承認を受けることが考えられる。今回の規制強化により信用供与等限度額を超過する事案が発生する場合は、事前に監督当局へご相談いただきたい。

(本文中、意見にわたる部分については、筆者らの個人的見解である)